

令和7年度連携事業提案制度テーマ型一覧表

No.	事業担当課	係名	担当者名 (内線)	タイトル (テーマ)	概要	事業名等	解決したい課題	課題に対する現在の取組	備考
1-1	市民活動支援課	市民活動係	内堀 (8491)	地域交流センターの利用促進と、地域のつながりを深めることを目的としたイベントの企画提案を募集	地域交流センター(現・公民館)の利用者減少や地域コミュニティの希薄化、小中学生・子育て世代の参加者減少といった課題に対応するため、地域企業・団体と連携し、若年層や子育て世代を対象としたイベント・講座・ワークショップ等を共同開催することで、世代を超えた交流の場を創出し、地域のつながりの再構築と施設の利用促進、地域活性化を図る官民連携の取組について、提案を募集します。	企業等連携事業	地域交流センター(現・公民館)の利用者数が減少し、利用者の高齢化が進んでいる現状を踏まえ、地域に根ざした企業等との連携を図り、若年層や子育て世代を対象としたイベントや講座の共同開催を通じて、利用促進と地域活性化を目指したい。		
1-2	市民活動支援課	市民活動係	内堀 (8491)			企業等連携事業	地域コミュニティの希薄化が進む中、地域交流センターを拠点として、地元企業との協働による地域イベント(マルシェやワークショップ等)を開催し、世代や立場を超えた住民同士の交流の場を創出することで、地域のつながりの再構築を図りたい。		
1-3	西清川公民館		中原 (8278)			公民館における主催事業	小中学生および子育て世代を対象とした事業の参加者数を増やしたい。 公民館で主催する事業のうち、上記を対象とした事業への参加者数が減少傾向にあるため、地域のニーズを把握し、ニーズに見合った事業を企画提案してほしい。		主催事業の希望アンケートを実施しているが、回答数が増えない。
2	住宅課	住宅政策係	菊池 (8646)	空家の利活用による地域資源化に向けた提案募集	全国的な少子高齢化と都市部への人口集中により、本市でも市街地・調整区域を問わず空家が増加しています。空家を地域資源として捉え、除却・管理だけでなく利活用を進めるための提案を募集します。	空家利活用促進事業	全国的に少子高齢化及び都市部への人口集中が加速し、地方都市における更なる空家の発生が見込まれており、本市においても例外でなく、市街地、調整区域問わず、空家の数が増加している。 このような中、今後は、空家の除却・適正管理だけでなく、空家を「地域資源」であると捉え、利活用に向けた取組に注力したいと考えている。	空家バンクの設置・運用	民間事業者の持つノウハウやアイデア、専門知識を活用し、単に空家の利活用に向けた取組を実施するだけでなく、複数ある地域課題の同時解決が図れるような提案を期待する。 例) 古民家再生+移住促進 空家再生+観光資源化 空家再生+地域交流拠点 など
3	住宅課	住宅政策係	勲澤 (8646)	空家対応業務の効率化と予防啓発に向けた提案募集	空家の増加に伴い苦情対応等の業務が多岐にわたり、限られた職員での対応に大きな負担が生じています。民間事業者のデータ活用による業務効率化と空家予防の啓発活動を進めるための提案を募集します。	空家対策事業	空家法が施行されてから約10年経過しているなかで、本市の空家の増加に伴い、市民からの苦情も増加している。 苦情の電話対応、空家であるかの現地調査、所有者・法定相続人の調査、指導文書の作成・発送後、所有者等、苦情主、区長などの対応など、一つの空家に対して多岐にわたる業務になるが、現在限られた職員(3名)ですべてを対応しており、相当の作業時間と事務量が必要になっている。 そこで、民間事業者の持つデータベース等を利用した取り組みにて、 ・職員の労力低減化 及び作業効率化を図りたい。 ・空家予備軍(高齢者一人暮らし)への啓発運動にて空家発生の抑制につなげたい。		想定しているもの ・郵便の転送先情報提供 ・電気・ガスの停止状況、支払先の個人情報 ・セキュリティ会社等の空家情報活用、 高齢者一人暮らしの方(空家予備軍)への空家発生抑制の啓発協力
4	地域共生推進課	くらし安心係	古屋 (8447)	地域安全活動団体の持続的運営に向けた課題解決提案募集	防犯指導員協議会や交通安全協会木更津部会では、高齢化や地域コミュニティの希薄化により会員数が減少し、活動の担い手不足や事務負担の偏りが課題です。連絡手段の非効率さも影響しており、これらの課題解決に向けた提案を募集します。	安全対策関係団体について	防犯指導員協議会や交通安全協会木更津部会等の団体について、高齢化、地域コミュニティの希薄化の影響による会員数の減少が課題となっている。 また、後任者が見つからず、退任したくてもできない会員や、委嘱されても実際は活動はしていない会員が存在し、実質的な活動者数の減少や負担の偏りも課題となる。 更に、事務局の作業として、会員や支部長等との連絡手段が郵送もしくは電話であるため、一斉郵送などの作業負担や電話不通(相手が会社員等で開庁時間内に繋がらない。詐欺対策で不通となる。等)による負担により、進捗に遅れが出る等の課題もある。		
5	環境政策課	政策係	相木 (8040)	公共施設への再生可能エネルギー導入による温室効果ガス削減の提案募集	市役所の温室効果ガス排出量の約7割が電気使用に伴うものであり、2030年度までに排出量を大幅に削減する必要があります。国の方針も踏まえ、公共施設への再生可能エネルギー導入を推進するための提案を募集します。	ゼロカーボンシティ実現に向けた公共施設の脱炭素化事業	【現状】 市役所の事業活動に伴う温室効果ガス総排出量は2022年度では約10,408t-CO2であり、このうちの約7割が電気の使用に伴うものである。 市の温暖化対策実行計画では、2030年度までに、温室効果ガス総排出量を2013年度比で58%以上削減することを目標としており、電気の使用に伴う排出について脱炭素化を図る必要がある。 【目指す姿】 2030年度の市役所の事業活動に伴う温室効果ガス総排出3,813t-CO2以下 国の地域脱炭素ロードマップでは、2030年度までに設置可能な公共施設の約50%に太陽光発電を導入することを見込んでいることから、公共施設への再生エ導入を目指す。		市に新たな財政負担が生じないこと。
6	地域政策室	まちづくり係	嶋田 (8836)	吾妻公園文化芸術施設への太陽光発電導入による脱炭素化提案募集	吾妻公園文化芸術施設の整備にあたり、施設や公園部分を活用した太陽光発電(PPAモデル等)の導入により、脱炭素化を推進したいと考えています。再生可能エネルギーの導入に向けた取組について、提案を募集します。	吾妻公園文化芸術施設整備事業	吾妻公園文化芸術施設の整備において、施設や公園部分を活用した太陽光発電(PPAモデル)等を導入することにより、脱炭素化の取組を推進したい。		公園部分の活用については、都市公園法や都市公園条例における建蔽率の制限等を検討する必要がある。
7	危機管理課	防災計画係	中島 (8118)	災害時に医療的ケアを必要とする方の命を守るため、避難時の電源確保や支援体制の構築に向けた提案募集	災害時に人工呼吸器や吸引機など医療的ケアを必要とする方は、停電による電源喪失が命に関わる重大なリスクとなります。在宅避難や避難所への移動が必要な場合に備え、避難場所や避難経路における電源確保など支援体制の構築に向けた提案を募集します。	災害時における医療的ケア児者に係る電源確保等事業	人工呼吸器や吸引機など医療的ケアを必要とする方は、停電等による電源の喪失が命に直結する。災害時、医療的ケアを必要とする方が在宅避難及び自宅からの避難が必要となった場合、避難場所や避難経路における電源等の確保が課題となっている。	医療的ケア児への取組については、医療機関や、利用する福祉施設が市域を跨ぐ可能性のあることから、君津圏域(木更津市・袖ヶ浦市・君津市・富津市)合同で取り組んでいる。 電源の確保は早急な課題であるが、市内すべての避難所に非常用電源が設置されていないほか、市が保有する発電機や蓄電池の台数にも限りがあるため、市での対応は限界がある。 このことから、既に災害協定を締結した企業等に、災害時の電源利用(医療的ケア児者が使用する医療機器等の必要最小限の利用に限る。携帯電話等の充電など、日常的なものについては、想定していない。)について、協力を仰げないか、打診をしているところである。	市が把握している医療的ケア児は約15名、医療的ケア者は約60名。